経営比較分析表（令和6年度決算）

愛媛県　宇和島市

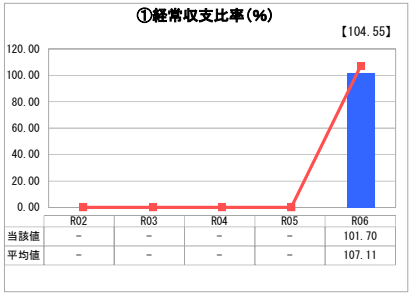
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	漁業集落排水	H2	非設置
資金不足比率(%)	**自己資本構成比率(%)**	**普及率(%)**	**有収率(%)**	**1か月20m³当たり家庭料金(円)**
-	70.71	1.02	90.48	4,884

人口（人）	面積(km²)	人口密度(人/km²)
66,981	468.16	143.07
処理区域内人口(人)	**処理区域面積(km²)**	**処理区域内人口密度(人/km²)**
676	0.33	2,048.48

グラフ凡例
- ■　当該団体値（当該値）
- ー　類似団体平均値（平均値）
- 【】　令和6年度全国平均

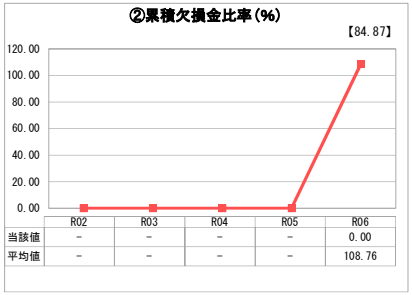
1. 経営の健全性・効率性

①経常収支比率(%)　【104.55】



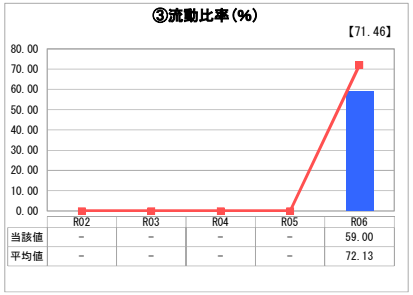
	R02	R03	R04	R05	R06
当該値	-	-	-	-	101.70
平均値	-	-	-	-	107.11

②累積欠損金比率(%)　【84.87】



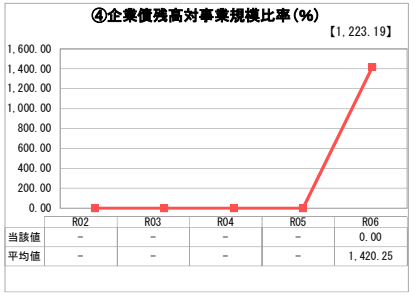
	R02	R03	R04	R05	R06
当該値	-	-	-	-	0.00
平均値	-	-	-	-	108.76

③流動比率(%)　【71.46】



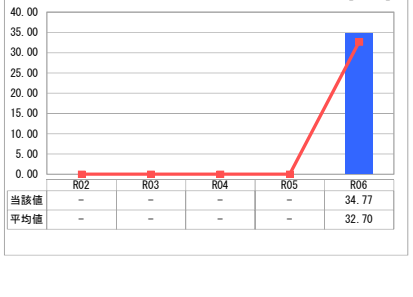
	R02	R03	R04	R05	R06
当該値	-	-	-	-	59.00
平均値	-	-	-	-	72.13

④企業債残高対事業規模比率(%)　【1,223.19】



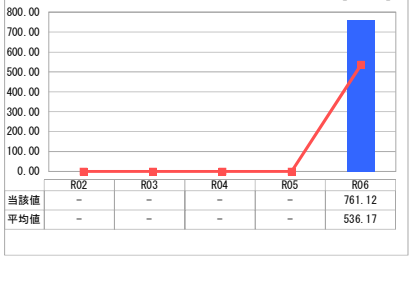
	R02	R03	R04	R05	R06
当該値	-	-	-	-	0.00
平均値	-	-	-	-	1,420.25

⑤経費回収率(%)　【37.21】



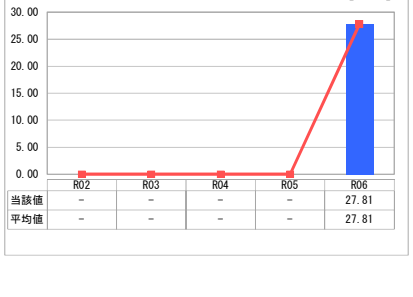
	R02	R03	R04	R05	R06
当該値	-	-	-	-	34.77
平均値	-	-	-	-	32.70

⑥汚水処理原価(円)　【462.49】



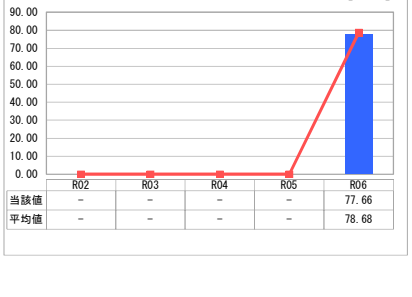
	R02	R03	R04	R05	R06
当該値	-	-	-	-	761.12
平均値	-	-	-	-	536.17

⑦施設利用率(%)　【30.09】



	R02	R03	R04	R05	R06
当該値	-	-	-	-	27.81
平均値	-	-	-	-	27.81

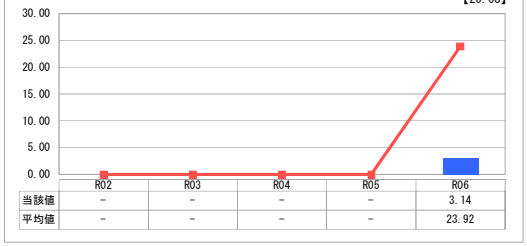
⑧水洗化率(%)　【80.97】



	R02	R03	R04	R05	R06
当該値	-	-	-	-	77.66
平均値	-	-	-	-	78.68

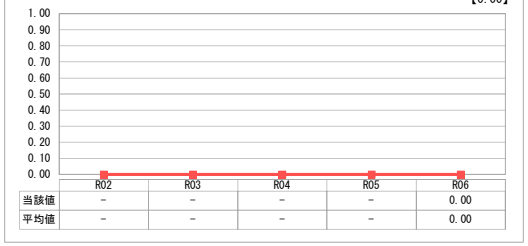
2. 老朽化の状況

①有形固定資産減価償却率(%)　【26.63】



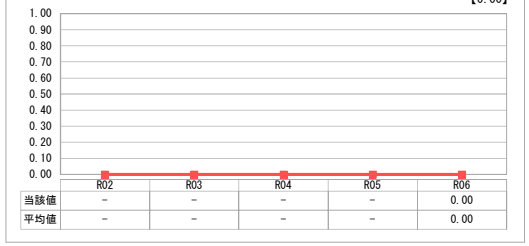
	R02	R03	R04	R05	R06
当該値	-	-	-	-	3.14
平均値	-	-	-	-	23.92

②管渠老朽化率(%)　【0.00】



	R02	R03	R04	R05	R06
当該値	-	-	-	-	0.00
平均値	-	-	-	-	0.00

③管渠改善率(%)　【0.00】



	R02	R03	R04	R05	R06
当該値	-	-	-	-	0.00
平均値	-	-	-	-	0.00

※　「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみの類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

当市の漁業集落排水事業は、令和６年度から地方公営企業法を適用したため、前年度と比較することはできない。
①経常収支比率については、100%を上回っているが、一般会計からの繰入を受けているのが現状であり、修繕費等の平準化を図り更なる費用の発生を抑制し経費の削減に努める。
③流動比率については、類似団体平均値と比較して低く、施設整備の財源として借り入れた企業債の元金償還によるものと考える。
⑤経費回収率については、類似団体平均値と比較して若干高いが、これからも新規接続者を増やし使用料の増収に努める。
⑥汚水処理原価については、施設の経年劣化により修繕等の維持管理費が増加しており、類似団体平均値と比較して高い傾向にある。
⑦施設利用率については、類似団体平均値と比較して同等であるが、処理区域内人口の減少に伴い有収水量の減少が予想されるため、今後、規模適正化等の検討が必要である。
⑧水洗化率については、類似団体平均値と比較して若干低く、水洗化率の向上のため、水洗化の普及・啓蒙活動を継続的に取り組む。

2. 老朽化の状況について

当市が管理する施設は、離島に１つ海岸半島部に３つあり、そのうち、最も古い施設は平成９年度に供用開始しており、既に28年が経過している。
①有形固定資産減価償却率については、令和６年度の法適用時に減価償却累計額相当額を控除した額である簿価を取得価額とし、減価償却累計額がゼロの状態で開始したため、類似団体平均値と比較して低くなっている。
今後、大規模な更新経費を削減し各施設の老朽化について、長寿命化計画に基づき適正な点検・維持管理に努める。

全体総括

漁業集落排水施設は地区住民にとって生活環境を維持し、快適な市民生活を送るために必要不可欠な施設であり、今後も安定的なサービスを提供する必要がある。
しかし、近年では施設の老朽化対策に係る投資の増大や、人口減少等に伴う使用料収入の減少により経営環境は年々厳しさを増している。
今後も未接続の世帯に対して、接続による地域環境の改善に理解を求めるなどの普及・啓蒙活動を推進し、使用料の増収に努めるとともに、随時点検などを細かに実施することで費用発生の抑制を図り、更なる経費削減に努める。